



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所 東
 コード番号 7317 URL https://matsuyard.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長CEO (氏名) 後藤秀隆
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役CFO経営管理部長 (氏名) 松川浩一 (TEL) 0779-66-2096(代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,446	△14.5	89	△71.6	95	△65.9	19	△92.2
2021年3月期第2四半期	2,860	—	313	—	280	—	244	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 97百万円(△55.2%) 2021年3月期第2四半期 216百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.64	3.58
2021年3月期第2四半期	47.37	46.82

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る主要な経営数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。また、2020年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,742	2,914	50.8
2021年3月期	6,204	2,800	45.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,914百万円 2021年3月期 2,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は10円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,186	△1.1	724	△13.6	707	△14.9	536	△5.7	102.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は204円37銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	5,274,800株	2021年3月期	5,197,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	178株	2021年3月期	178株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	5,247,243株	2021年3月期2Q	5,157,060株
------------	------------	------------	------------

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。「期末発行済株式数」「期中自己株式数」および「期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き社会経済活動が制限され、経済及び社会生活に大きな影響を及ぼしました。特に8月には感染力の強い変異株が猛威を振るい感染が急拡大するとともに病床の逼迫等厳しい状況となりました。9月に入ると医療関係者等の予想に反し感染者数が大きく減少したことなどにより、当第2四半期末には全国各地に出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されることとなりましたが、今後第6波も懸念され、経済環境は依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、縫製自動機事業においては、ベトナムでのエアバッグ製造ラインの設置が完了し、量産に向けた各種テストを実施しました。営業面ではカーテン生地裁断のための小型レーザー裁断機を受注したほか、ベトナムに設置した当社グループの研究開発拠点であるMATSUYA INNOVATION CENTER (MIC) においてドライバー席エアバッグ縫製自動機完成の目処が立ったため、販売に向けた準備を進めてまいりました。

縫製品事業における血圧計腕帯については、継続して得意先からの内示数量は高い状態を維持しております。また、カーシートやエアバッグの自動車関連製品については、新型コロナウイルス感染症の影響による前第1四半期連結会計期間の減産分を回復したことや、北米向けの車種の売れ行きが好調なことを背景に順調に推移しました。しかしながら、当社グループの主力生産拠点であるベトナムにおいて新型コロナウイルス感染症の急拡大を受けた地域隔離措置等のコロナ対策規制が出されたため、需要が好調に推移する中、稼働率が低下する状況となりました。なお、10月以降においてはコロナ対策規制は緩和され、稼働率は規制前の水準にまで戻っております。

また、新たなメディカル関連事業としてEGZOTech社とEMG（表面筋電図）を利用したリハビリ機器の日本総代理店契約を締結しました。現在生産のライセンス取得申請中で、早期の販売開始を目指しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,446,256千円（前年同期比14.5%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益89,114千円（前年同期比71.6%減）、経常利益95,784千円（前年同期比65.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,109千円（前年同期比92.2%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(縫製自動機事業)

縫製自動機事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、レーザー裁断加工機やクッション折り畳み装置のほか、縫製用自動機シンや部品販売及びメンテナンス工事を行いました。一方で、エアバッグ関係の縫製自動機の開発やベッドのマットレス生産にかかる自動化ラインの共同開発など、新規案件の研究開発費及び営業体制を強化するための採用活動費などに積極的に投資しました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は150,557千円（前年同期比31.1%減）、セグメント損失は50,541千円（前年同期はセグメント利益16,874千円）となりました。

(縫製品事業)

縫製品事業においては、当社グループの主力生産拠点であるベトナムにおいて、新型コロナウイルス感染症の急拡大を受けた地域隔離措置等のコロナ対策規制が出されたことにより、需要が好調に推移する中、稼働率が低下する状況となりました。当該規制の中でも顧客からの納期に対応するために、限られた人数による二交代制勤務での生産体制を整備し、航空便での出荷など臨時での出荷対応を行いました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は2,295,699千円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は347,348千円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて498,159千円減少し、4,803,688千円となりました。これは主として商品及び製品が143,057千円、仕掛品が123,008千円、原材料及び貯蔵品が545,807千円それぞれ増加したことに対して、現金及び預金が259,800千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,036,456千円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36,015千円増加し、938,721千円となりました。これは主として使用権資産(純額)が43,734千円減少したことに対して、その他有形固定資産が60,810千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて462,143千円減少し、5,742,409千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて566,629千円減少し、2,347,546千円となりました。これは主として短期借入金が100,000千円、未払金が97,177千円、賞与引当金が25,234千円、その他流動負債が13,762千円がそれぞれ増加したことに対して、支払手形及び買掛金が550,467千円、1年内返済予定の長期借入金が14,176千円、未払法人税等が237,962千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9,719千円減少し、480,382千円となりました。これは主としてその他固定負債が25,008千円増加したことに対して、長期借入金が18,516千円、繰延税金負債が16,706千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて576,349千円減少し、2,827,928千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,914,481千円と、前連結会計年度末に比べて114,205千円増加となりました。これは主に利益剰余金の配当により51,968千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,482千円増加、為替換算調整勘定が78,099千円増加、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を19,109千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から50.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,037,855千円と、前連結会計年度末に比べ258,902千円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は287,556千円(前年同四半期は63,979千円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が21,755千円、減価償却費が111,462千円、賞与引当金の増加が24,211千円、売上債権の減少が1,088,453千円、未払金の増加が94,275千円、その他の増減が22,325千円あったことに対して、棚卸資産の増加が768,517千円、仕入債務の減少が609,062千円、未収消費税等の増加が19,904千円、法人税等の支払額が256,016千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44,305千円(前年同四半期は36,093千円の使用)となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入13,926千円があったことに対して、定期預金の預入による支出20,528千円、有形固定資産の取得による支出36,133千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は70,595千円(前年同四半期は320,049千円の獲得)となりました。

これは主として、長期借入金の返済が32,692千円、配当金の支払いが51,897千円、リース債務の返済による支出が73,233千円あったことに対して、短期借入金の増加が100,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入が63,988千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が64,430千円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日付で「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想と変更はございません。

今後の縫製自動機事業の受注状況及び縫製品事業の内示数量などを精査した上で、開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,697	1,062,896
受取手形、売掛金及び契約資産	2,003,372	966,916
商品及び製品	456,576	599,633
仕掛品	494,464	617,473
原材料及び貯蔵品	889,084	1,434,891
その他	135,651	121,876
流動資産合計	5,301,847	4,803,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,380	186,587
機械装置及び運搬具（純額）	68,059	68,981
土地	100,847	95,982
使用権資産（純額）	345,409	301,675
その他（純額）	72,887	133,697
有形固定資産合計	778,583	786,924
無形固定資産	6,046	7,157
投資その他の資産		
繰延税金資産	46,897	59,618
その他	71,179	85,020
投資その他の資産合計	118,076	144,639
固定資産合計	902,706	938,721
資産合計	6,204,553	5,742,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,344	504,876
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	56,008	41,832
未払金	565,713	662,891
未払法人税等	249,030	11,067
賞与引当金	28,762	53,996
受注損失引当金	5,266	5,068
その他	254,052	267,814
流動負債合計	2,914,176	2,347,546
固定負債		
長期借入金	85,604	67,088
退職給付に係る負債	113,195	113,690
繰延税金負債	16,706	—
その他	274,595	299,603
固定負債合計	490,101	480,382
負債合計	3,404,277	2,827,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,882	305,364
資本剰余金	163,233	197,716
利益剰余金	2,555,516	2,522,657
自己株式	△479	△479
株主資本合計	2,989,152	3,025,259
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△188,877	△110,777
その他の包括利益累計額合計	△188,877	△110,777
純資産合計	2,800,275	2,914,481
負債純資産合計	6,204,553	5,742,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,860,405	2,446,256
売上原価	2,209,972	1,922,299
売上総利益	650,433	523,957
販売費及び一般管理費	336,789	434,843
営業利益	313,644	89,114
営業外収益		
受取利息	1,254	286
受取配当金	0	0
為替差益	—	20,184
その他	3,738	7,730
営業外収益合計	4,993	28,202
営業外費用		
支払利息	24,743	21,150
為替差損	8,514	—
その他	4,455	381
営業外費用合計	37,713	21,532
経常利益	280,924	95,784
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	—	74,028
特別損失合計	—	74,028
税金等調整前四半期純利益	280,924	21,755
法人税、住民税及び事業税	49,903	30,399
法人税等調整額	△13,260	△27,753
法人税等合計	36,643	2,646
四半期純利益	244,281	19,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,281	19,109

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	244,281	19,109
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△27,361	78,099
その他の包括利益合計	△27,361	78,099
四半期包括利益	216,920	97,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,920	97,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,924	21,755
減価償却費	106,512	111,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,686	24,211
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,505	△198
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,394	191
受取利息及び受取配当金	△1,255	△286
支払利息	24,743	21,150
為替差損益(△は益)	—	3,543
売上債権の増減額(△は増加)	△533,182	1,088,453
棚卸資産の増減額(△は増加)	△147,288	△768,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,209	△609,062
未払金の増減額(△は減少)	707,680	94,275
未収消費税等の増減額(△は増加)	68,427	△19,904
その他	△35,393	22,325
小計	120,757	△10,598
利息及び配当金の受取額	464	277
利息の支払額	△26,058	△21,219
法人税等の支払額	△31,183	△256,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,979	△287,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,526	△20,528
定期預金の払戻による収入	17,525	13,926
有形固定資産の取得による支出	△31,548	△36,133
無形固定資産の取得による支出	△1,640	△2,521
その他	96	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,093	△44,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	97,914	100,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,652	△32,692
配当金の支払額	—	△51,897
セール・アンド・リースバックによる収入	—	63,988
リース債務の返済による支出	△59,312	△73,233
株式の発行による収入	291,764	—
上場関連費用の支出	△8,664	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	64,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,049	70,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,263	2,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,672	△258,902
現金及び現金同等物の期首残高	738,856	1,296,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,529	1,037,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月6日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年4月5日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行280,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,208千円増加しております。また、2020年5月8日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による68,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,674千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が270,882千円、資本剰余金が163,233千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,968	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会による1株当たり配当額には、特別配当10.00円が含まれております。

(注) 2. 2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株について2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は顧客から受け取る原材料等の仕入価格を含めた対価の総額を収益として認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識適用指針第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識した上で支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、顧客との契約により他に転用できない財またはサービスを提供する場合において、顧客による検収の時点で収益を認識しておりましたが、受注から検収までに長期間を要する場合には、財またはサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,244,895千円減少し、売上原価は1,245,006千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書(2021年6月30日提出)の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、いまだ不確実な要素もあるため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,564	2,641,841	2,860,405	—	2,860,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,914	—	18,914	△18,914	—
計	237,479	2,641,841	2,879,320	△18,914	2,860,405
セグメント利益	16,874	412,273	429,147	△115,503	313,644

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用と、セグメント間取引消去額であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,557	2,295,699	2,446,256	—	2,446,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,068	—	70,068	△70,068	—
計	220,625	2,295,699	2,516,324	△70,068	2,446,256
セグメント利益又は損失(△)	△50,541	347,348	296,807	△207,692	89,114

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用と、セグメント間取引消去額であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日(木)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,637,400株
② 今回の分割により増加する株式数	2,637,400株
③ 株式分割後の発行済株式総数	5,274,800株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(3) 分割の日程

(1) 基準日広告日	2021年9月15日(水)
(2) 基準日	2021年9月30日(木)
(3) 効力発生日	2021年10月1日(金)

(4) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2021年10月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整しております。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	1,700円	850円

4. 定款一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

① 取締役会決議日 2021年9月3日(金)

② 効力発生日 2021年10月1日(金)